

特別企画：【福島県】原油・LNG 価格高騰に対する企業の意識調査

資源価格高騰、県内 9 割超の企業で経営に「マイナス」**～企業は高価格での推移が 1 年半に及ぶと予想～**

県内においても原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。

LNG 価格も同様に世界情勢の変化にともない高騰。サハリン 2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンク郡山支店は原油・LNG 価格高騰に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は 322 社で、有効回答企業数は 139 社（回答率 43.1%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 67.6%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を、業界別にみると『運輸・倉庫』（100%）、『製造』（72.2%）が上位となった
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（56.1%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（18.0%）が続いた。今後も価格水準が高止まりした場合の対策は、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（33.8%）が最も高くなった
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1 年程度」が原油（38.8%）、LNG（36.0%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 8 割前後に達し、平均では原油が 17.1 カ月、LNG が 17.6 カ月となった

1. 約7割の企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』が最も多大な影響

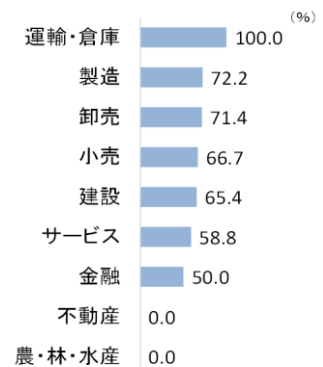
高水準となっている原油価格や LNG 価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 67.6%で最も高くなった。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は 92.1%を占めた。

「直接的にプラス影響がある」と答えた企業はなく、「影響はない」が 2.9%、「分からない」が 2.9%となった。

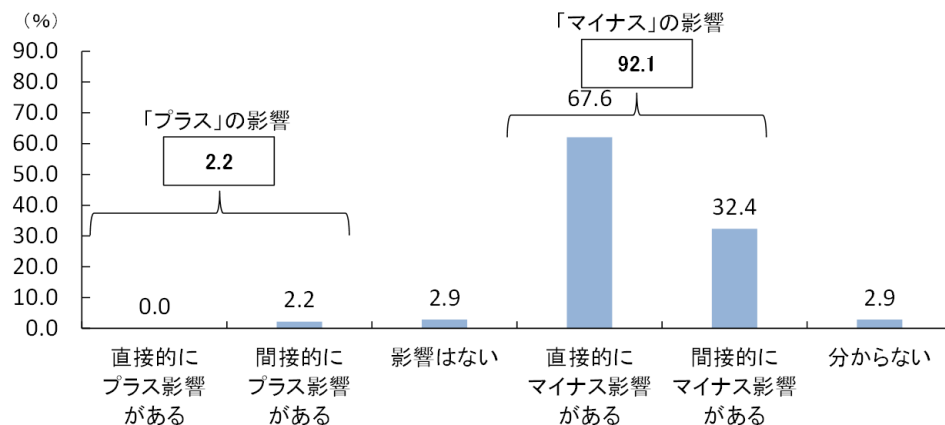
業界別で、「直接的にマイナス影響がある」の割合が高かったのは、『運輸・倉庫』の 100%。以下、『製造』(72.2%)、『卸売』(71.4%)、『小売』(66.7%)、『建設』(65.4%)と続き、60%以上となった。

「直接的にマイナス影響がある」

～業界別～



企業経営への影響（複数回答）



注1:「プラス(マイナス)」の影響は、「直接的にプラス(マイナス)影響がある」または「間接的にプラス(マイナス)影響がある」のいずれかを回答した企業の割合

注2:母数は、有効回答企業139社

2. 企業の半数が「節電・節約」実施、今後「価格転嫁」が最も高い

原油・LNG 価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(56.1%)がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(18.0%)が続いた。「特に対応しない」(18.0%)と回答した企業も一定数存在した。

今後、原油価格や LNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(33.8%)が最多。次いで「節電・節約」(30.2%)、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」(10.8%)が続いた。また、企業の 2.2%が「廃業の検討」を考えていた。

■現在、実施している対策（複数回答）

	(%)
1 節電・節約	56.1
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	18.0
3 既存設備を省エネ設備へ切り替え	12.9
4 仕入先・方法の変更	11.5
5 在宅勤務、リモートワークを推奨	5.0
6 人件費の抑制	4.3
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.6
8 設備投資や研究開発の縮小や中止	2.9
9 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	2.9
10 営業拠点の縮小	1.4
11 生産活動の縮小	0.7
12 一部事業の縮小や廃止	0.7
13 廃業の検討	0.7
その他	2.2
特に対応しない	18.0

注：母数は有効回答企業139社

■今後、実施する対策（複数回答）

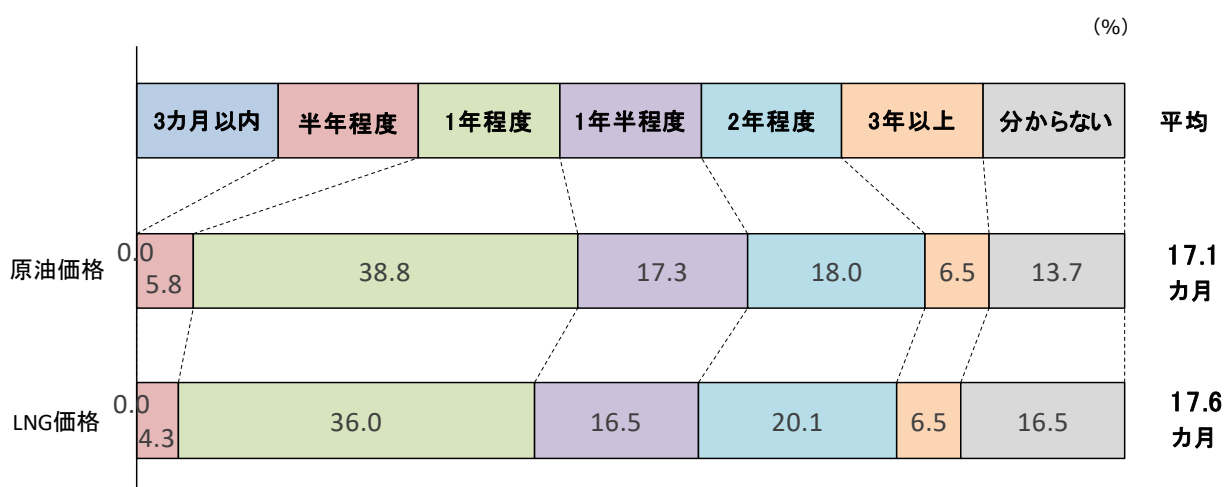
	(%)
1 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	33.8
2 節電・節約	30.2
3 既存設備を省エネ設備へ切り替え	10.8
4 仕入先・方法の変更	10.1
5 人件費の抑制	7.2
6 設備投資や研究開発の縮小や中止	6.5
7 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	6.5
8 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	5.8
9 一部事業の縮小や廃止	5.0
10 在宅勤務、リモートワークを推奨	4.3
11 営業拠点の縮小	3.6
12 生産活動の縮小	2.9
13 廃業の検討	2.2
その他	0.7
特に対応しない	9.4

注：母数は有効回答企業139社

3. 原油・LNG とともに価格高騰が「1 年以上続く」と考える企業が約 8 割

原油・LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くかと考えるかを尋ねると、「1年程度」が原油（38.8%）、LNG（36.0%）ともに最も高い割合となった。「2年程度」が原油（18.0%）、LNG（20.1%）ともに次に多く、1年以上にわたり続くと想定している企業はともに8割前後に及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業139社

まとめ

原油・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸業や製造業者など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界ほど影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。県内の一般貨物自動車運送業者の声として、「ロシアとウクライナの戦争が終結してもロシア制裁は継続されることから、原油高止まりと円安継続が懸念される」、「運送業者に補助金もしくは使用量に対する補填等、なにかしらの援助が無い限り、今後国内の運送業者にはかなりの負担が生じるのは明らかだ」などマイナスの影響が大きい声が聞かれた。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、8割前後の企業が1年以上現在の高騰が続くとみており、長期化するおそれもある。企業の自助努力が限界を迎える前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 郡山支店 支店長 西迫耕一郎
TEL 024-923-2442 FAX 024-922-2669

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。